

調査の名称	環境経済観測調査
調査の目的	<p>環境と経済がともに向上・発展する社会の構築に向け、環境ビジネスの動向把握を目的として実施するもの。</p> <p>環境ビジネスの実施有無や日銀短観との比較等により企業の経営・企画御担当者、代表者等の観点から見た我が国の環境ビジネスの現在・将来の景況感を把握し、公表している。</p>
調査の対象	全国の資本金 2,000 万円以上の民間企業
調査事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境ビジネス全体の業況</li> <li>・ 発展していると考えられる環境ビジネス分野</li> <li>・ ビジネス全体の業況 (業況、業況判断の要因、業界の国内需給、提供価格、研究開発費、設備規模、人員体制、資金繰り)</li> <li>・ 実施している環境ビジネスの有無</li> <li>・ 実施している環境ビジネスとその業況</li> <li>・ 今後実施したい環境ビジネスの有無</li> <li>・ 今後実施したい環境ビジネス</li> </ul>
調査の時期	年 2 回 (6 月、12 月) (令和元年度調査をもって終了)
調査の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オンライン、郵送、FAX、電子メール</li> <li>・ 報告の系統</li> </ul> <p>環境省－民間事業者－報告者</p>